

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エイアンドティー

【英訳名】 A&T Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三坂 成隆

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2023番地1

【電話番号】 0466(86)8660

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 新国 泰正

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区金港町2番地6(横浜本社)

【電話番号】 045(440)5810

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務経理グループリーダー 小山 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期累計期間	第41期 第3四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	7,260,412	6,585,921	10,234,219
経常利益	(千円)	679,024	203,386	1,004,876
四半期(当期)純利益	(千円)	411,703	152,447	651,592
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)	36,156	-	36,156
資本金	(千円)	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数	(株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額	(千円)	5,967,490	6,254,134	6,222,402
総資産額	(千円)	9,678,737	10,471,845	10,110,683
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	65.80	24.37	104.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	20.00
自己資本比率	(%)	61.7	59.7	61.5

回次		第40期 第3四半期会計期間	第41期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	12.26	13.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、米国新政権の政策動向、北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスク等による世界経済が先行き不透明の中、企業収益の拡大、雇用情勢の上向き等、緩やかに回復しております。

国内の医療業界におきましては、厚生労働省は平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定に関する議論を本格的に開始しております。医療機関の病床機能の分化、医療と介護の提携、地域包括ケアシステム等の在宅医療推進に焦点を絞り、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組み要請が強まっております。

このような事業環境のもと、当社は主力製品である臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）を拡販するため、新規及び更新施設への提案活動を継続的に推進してまいりました。検体検査自動化システムは、「CLINILOG V4」の国内大型案件を獲得しつつ、韓国・中国を中心に海外大型案件の獲得に努めてまいりました。また、中国において新たなビジネスパートナーと具体的な販売代理契約に向けた交渉を進めております。凝固製品を新たな市場（周産期分野）へ展開するため、アトムメディカル株式会社と提携いたしました。また、平成29年8月より、グルコース分析装置の後継機種「全自動糖分析装置 GA09」を発売いたしました。電解質OEMビジネスは、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、新規OEM先を増やすため、国内・海外の生化学分析装置メーカーへアプローチしております。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に、定量的な目標を設定し、製造工程・歩留まりの改善等に取り組んでおります。また、全社の生産性向上を実現するため、就業規則、地域限定正社員制度の確立等、必要な制度の改革を適宜進めております。同時に、働き方改革を進め、「人事制度プロジェクト」を通じて賃金・評価制度の改定、研修制度の充実、社内ローテーションの推進に向けた体制づくりに着手しております。

研究開発につきましては、GL-3（検体検査）に付随するサブシステム（輸血・細菌検査等）の年内完成に向けて開発を推進しております。また、検体検査自動化システムは、海外規制対応に加え、顧客要望の高い大型モジュールの開発を開始しております。コア技術である電解質センサーは品質・性能強化及び海外規制対応に継続して取り組んでおります。設備投資につきましては、江刺工場の新棟が平成29年8月に竣工いたしました。現在、江刺工場内において機械設備の移設工事等を進め、湘南工場から一部の臨床検査試薬製品の生産移管準備を開始しております。これにより、検体検査装置及び検体検査自動化システム等の「機器類」の生産開始は平成29年10月以降、臨床検査試薬及び消耗品の生産開始は平成30年4月以降を予定しております。また、人員計画につきましては、平成29年4月に新規卒業者17名を採用し、営業、システムエンジニア、生産部門へ効率的な人員配置を行い、来年度は16名の採用を見込んでおります。

海外展開につきましては、米国提携先への分析前工程モジュール（以下、MPAM）をベースとした分注機のOEM販売は堅調に推移しております。中国事業の展開につきましては、平成28年9月に設立した中国（上海）駐在員事務所を中心に、現地ニーズに迅速に対応するため、複数の中国企業とのアライアンスの可能性に向けて、具体的な商談をサポートしております。

当第3四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	3,460,147	47.7	2,980,980	45.3	479,167	13.8
検体検査装置	557,045	7.7	439,626	6.7	117,419	21.1
臨床検査情報システム	1,705,927	23.5	1,601,797	24.3	104,129	6.1
検体検査自動化システム	1,197,173	16.5	939,556	14.3	257,617	21.5
臨床検査試薬	1,740,104	24.0	1,654,451	25.1	85,652	4.9
消耗品	1,380,687	19.0	1,495,061	22.7	114,374	8.3
その他	679,473	9.3	455,427	6.9	224,046	33.0
合計	7,260,412	100.0	6,585,921	100.0	674,491	9.3

臨床検査機器システム

検体検査装置は、主にOEM先の販売が低調に推移した影響で減収となりました。臨床検査情報システムは、大型案件が前年度に比べ減少したことにより減収となりました。検体検査自動化システムは、海外大型案件及び米国提携先へのOEM販売が増加した一方、国内大型案件の延期、失注等の影響で減少した結果、売上高は2,980,980千円(前年同期比13.8%減)となりました。

臨床検査試薬

海外販売が堅調に推移したものの、OEM販売及び国内の直接販売が減少した結果、売上高は1,654,451千円(同4.9%減)となりました。

消耗品

検体検査装置の稼働台数及びMPAMの販売台数が増加したことで、消耗品は堅調に推移し、売上高は1,495,061千円(同8.3%増)となりました。

その他

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は455,427千円(同33.0%減)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は6,585,921千円(同9.3%減)となりました。利益面につきましては、臨床検査機器システム及び臨床検査試薬の減収により、売上総利益は3,010,430千円(同9.9%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発としてGL-3のサブシステムの開発を推進するため、業務委託費等が増加いたしました。その結果、営業利益は216,179千円(同68.8%減)、経常利益は203,386千円(同70.0%減)、四半期純利益は152,447千円(同63.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、849,954千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月
江刺工場 (岩手県奥州市)	生産工場の増設	1,701,356	平成29年8月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,257,900	6,257,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,257,900		577,610		554,549

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,256,100	62,561	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,257,900		
総株主の議決権		62,561	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ アンドティー	神奈川県藤沢市 遠藤2023 - 1	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,811	1,209,350
受取手形及び売掛金	4,218,730	2,878,925
商品及び製品	409,876	462,944
仕掛品	328,218	455,725
原材料及び貯蔵品	495,764	630,009
その他	177,597	381,998
貸倒引当金	4,218	2,877
流動資産合計	6,789,781	6,016,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	567,882	2,184,134
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	966,710	498,795
有形固定資産合計	2,891,219	4,039,555
無形固定資産	73,269	58,837
投資その他の資産	356,412	357,375
固定資産合計	3,320,902	4,455,769
資産合計	10,110,683	10,471,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,197	973,459
短期借入金	960,000	1,040,000
未払法人税等	17,121	23,343
製品保証引当金	81,718	58,192
賞与引当金	8,052	160,415
その他	872,917	569,652
流動負債合計	3,127,007	2,825,062
固定負債		
長期借入金	720,000	1,350,000
退職給付引当金	18,379	19,949
資産除去債務	6,309	6,375
その他	16,584	16,323
固定負債合計	761,273	1,392,648
負債合計	3,888,280	4,217,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,079,023	5,106,334
自己株式	594	594
株主資本合計	6,210,588	6,237,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,813	16,234
評価・換算差額等合計	11,813	16,234
純資産合計	6,222,402	6,254,134
負債純資産合計	10,110,683	10,471,845

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,260,412	6,585,921
売上原価	3,920,628	3,575,490
売上総利益	3,339,784	3,010,430
販売費及び一般管理費	2,647,400	2,794,250
営業利益	692,384	216,179
営業外収益		
受取利息	19	4
受取配当金	262	262
固定資産売却益	-	1,000
その他	2,527	2,694
営業外収益合計	2,809	3,961
営業外費用		
支払利息	9,035	8,325
固定資産除却損	484	5,513
その他	6,650	2,916
営業外費用合計	16,169	16,754
経常利益	679,024	203,386
特別損失		
事業分離における移転損失	114,987	-
固定資産撤去費用	-	5,043
会員権評価損	-	4,000
特別損失合計	114,987	9,043
税引前四半期純利益	564,036	194,342
法人税等	152,333	41,895
四半期純利益	411,703	152,447

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上していましたが、当第3四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	153,458千円	177,681千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,136	20	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	125,136	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の 投資損失()の金額	36,156千円	-千円

(注) 関連会社でありました東軟安德医療科技有限公司(以下、東軟安德)について、平成28年2月に締結した合弁契約等に基づき、平成28年6月に当社と瀋陽東軟医療系統有限公司が東軟安德の持分を威德曼生物科技(南京)有限公司へ現物出資したことで、東軟安德は3当事者間における合弁会社の完全子会社となり当社の関連会社ではなくなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円80銭	24円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	411,703	152,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	411,703	152,447
普通株式の期中平均株式数(株)	6,256,809	6,256,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。